

白井平八郎

中国・湖南省での外国人技能研修生受け入れとポートセールス

目的

中国からの介護職外国人技能研修生の受け入れについて協議するとともに、ポートセールスについて調査した。

調査時期

平成 30 年 6 月 27 日～30 日

主な訪問先

6 月 28 日：江西省萍鄉市衛生学校、長沙看護大学、湖南省湘輝人力資源服務有限公司

6 月 29 日：湘南省長沙市外事部、日本語学校、湖南省湘輝人力資源服務有限公司

活動内容

湖南省湘輝人力資源服務有限公司は、外国人技能実習生の送り出し機関で、日本への人材送り出しの状況や日本で実習したいと希望する人材などについて調査。さらに、中国最大の船会社「コスコ」にも多くの人材を輩出していることから、コスコとのポートセールスの可能性について協議をした。

成果

中国では、日本で働きながら学びたいという技能実習生の希望者が多く、日本語学校や看護大学での視察も行い、その意向を調査した。湖南省湘輝人力資源服務有限公司からは近く、桜川市の介護施設に技能実習生を派遣する予定であることが分かり、今後も引き続き人材を送り出す方向を確認した。

また同社を通じてコスコを紹介してもらい、日本東京支社長と面会が実現した。その席上、ひたちなか港への船舶の乗り入れとともに、中国側から日用雑貨などを運び、日本からは本県の農水産物を運搬するポートセールスについて意見を交換した。

東京集中下での茨城ブランド情報発信についての調査

目的

茨城県では東京都に「茨城県東京渉外局」を設置し、国内の企業誘致やポートセールス、県産品販売などの情報発信を一極集中化した。また、東京都中央卸売市場の豊洲市場が開場、アンテナショップ「イバラキセンス」もリニューアルオープンし、その波及効果を調査した。

調査時期

平成 31 年 2 月 8 日～9 日

主な訪問先

2 月 8 日：茨城県東京渉外局

東京都中央卸売市場 豊洲市場

2 月 9 日：着物レンタル業実態調査

イバラキセンス

活動内容

東京渉外局は、企業誘致やポートセールス、県産品販売などの県内情報の発信・誘致・誘客を行う目的で設置された。これまで設置されていた大阪事務所は閉鎖、同事務所の機能も東京渉外局が引き受けことになった。また、豊洲市場では本県の農産物を扱う大市場で、全国 3 位のシェアを持つ。イバラキセンスはこれまであったアンテナショップを 2 億 8000 万円かけてリニューアルオープンした。

成果

現在、茨城の情報発信を東京渉外局が一手に引き受けて行う形となっている。関西では外国人観光客が増加しているといい、9 日早朝に浅草周辺のクリーニング業者への調査でも外国人への着物レンタルが急増している。大阪事務所は閉鎖されたが、大手企業本社も関西に立地していることから、東京一極集中では全てをカバーしきれないという印象をぬぐえない。自民県政クラブとしては、この調査から強く大阪事務所復活を要望していきたい。

豊洲市場については、開場間もないことから、今後の推移を見守りつつ、首都圏に近い農業県の優位性を P R していきたい。

イバラキセンスについては、かつてのアンテナショップが本県ブランド 2000 品目を扱っていたのに対し、500 品目に絞られた。ショップ運営に当たり、利益優先ではなく、本県ブランドの P R を主眼にした運営が求められるとともに、本県の多様性を強く P R するべきという結論を出すに至った。

臼井平八郎

ラオス、ミャンマー視察研修

外国人改正入管法に伴う人材、経済、輸出促進等の現地調査

目的

4月に改正入管難民法が施行され、ラオス、ミャンマーからの人材受け入れとともに、国際交流の現状を併せて調査した。

調査時期

平成31年3月27日～4月3日

主な訪問先

3月28日：ラオス CCC（子供文化センター）

JICA（国際協力機構）ラオス事務所

ラオス中学・高校の訪問

29日：ラオス・ユネスコ文化遺産事務所

ラオス・CCCでの意見交換

3月31日：ミャンマー国際航空

JICA ミャンマー事務所

外国人労働者派遣組合

4月1日：ミャンマー日本大使館

ヤンゴン商工会議所

ヤンゴン消防署

活動内容

茨城県海外青年協力隊を育てる会の20周年記念事業として、2018年にラオスの青少年15人を茨城県に招待し、交流を行った。これまでラオスの青少年を約50人受け入れた経緯もあり、青少年交流などについて今後の方向性について意見を交換した。

ミャンマーでは、駐ミャンマー日本国特命全権大使の丸山市郎から、ミャンマーの現状や日本との関係などについて伺った。6年前、茨城空港からミャンマーまでのチャーター直行便を運航した経緯もあり、ミャンマーは経済的に高い成長力を持続している中で、ヤンゴンの経済団体など関係機関にも本県との関係について意見を伺った。

成果

ラオスから茨城に来た青少年は、茨城の最先端技術や農業技術など幅広い分野で感銘を受けており、ラオス側から人材育成のためにも青少年の派遣を継続していきたいとの意見をいただいた。また、外国人技能研修制度での技能実習生派遣にも積極的だった。

ミャンマーではヤンゴンだけで日本人学校が100校を超えるといい、日本に対する関心は非常に高い。日本からミャンマーにODA8000万円の支援も行っており、日本への技能実習生派遣にも高い意識が見られた。ミャンマーは2011年の文民政権成立後に欧米諸国と良好な関係を作り出し、高い経済成長力を示している。今後、人材育成の観点から技能実習生を受け入れるとともに、本県産品の輸出にも大きな期待を持つことができる。また茨城空港からの直行便運航によって、本県との関係をより深いものにできると感じた。